

政務調査レポート

# りれしよん

2012年5月1日  
鳥取県議会議員  
砂場隆浩  
鳥取市片原1-107

「Relation」とは1605年、ストラスブールでヨハデが世界で初めて創刊した新聞。直訳すれば「関係」。つまり、架け橋という意味があります。

## まだまだ使える現庁舎 新築移転もつたいない 現在地で耐震改修に「○」を

降ってわいたような鳥取市庁舎新築移転計画。この問題は市政の問題であると同時に県政の問題でもあると考えています。新築移転は合併特例債をあてにして進められています。特例債の起債は知事との協議事項であることに加え、鳥取市民の皆様は大切な鳥取県民だからです。これまで調べた結果を、ご報告します。

### 市政初の住民投票は20日

**鳥取駅南**  
本体だけで75億円  
無計画な着工

リフォームより新築が高額になるのは常識です。新築移転は本体工事だけで75億円。周囲の道路整備などは入っていません。移転予定地は扇状地で巨額の地盤改良費も必要になりそうですが、一切計上されていません。設計を始めたら、事業費がどんどん膨れていくのではと心配です。庁舎を新築した他市は建設基金を10年位積み立て、都市計画の議論をして着工しており、基金もなく借金をあてに建てるような無計画な市はありません。鳥取市の借金は三千億円。夕張市のように財政破綻しかねませ

ん。子や孫に借金を残さないのは大人の責任です。

**現在地**  
総事業費で20億円  
税金大切したい

税金で建てた現庁舎ですから大切に修繕しながら使いつけるべきです。20億円の改修費は国府万葉歴史館の改修費です。

新築移転に賛成する人たちは、有利な財源である合併特例債を使わないと損だと主張されますが、本当でしょうか。

特例債は市の責任で借りる借金で、その約34%は市の財源で返済しなければなりません。確かに残額を今後20年間返していく間、国が交付税で助けてくれる約束ですが、この交付税が曲者です。例え話をします。10万円の仕送り

### 合併特例債の落とし穴

「国が嘘を言うわけがない」と言われ、8年前の三位一体の改革では、地方への国庫補助金などが約9兆円減額されました。地方に移譲された財源は3兆円でした。そして、平成27年以降、鳥取市の交付税は特例分の約48億円が減額されます。合併特例債はあくまでも鳥取市の責任で借りる借金です。国の財政再建が本格化すれば、交付税改革も当然、議論の対象になってきます。

**鳥取駅南**  
液状化・津波・洪水……  
不安な扇状地

移転予定内の旧市立病院跡地は、一級河川の千代川河岸にあります。千代川が運んできた砂が堆積した扇状地ですから、地震となれば液状化現象と、津波の遡上心配されます。鳥取市が作成した洪水時のハザードマップでは濃い青で、50センチ2層の水に浸かると予想されています。防災拠点に相応しい場所ではないことは明白です。

**良識を持って投票へ行こう**

「新築費を東北に送れないのですか」。そんな市民の声をたくさん聞きまわると、特例債が使えなくなると慌てて申請する鳥取市の姿を全国の人たちはどう見るのでしょうか。今回の住民投票は鳥取市民の良識と良心が問われています。

**現在地**  
県警・日赤・県庁……  
防災拠点の集積地

現庁舎の隣には赤十字病院があり、近くには県庁、県警本部があります。大規模災害の時は、電話が不通になることが少なくなく、防災拠点が集積していることは大きなメリットです。とりぎん文化会館と市民会館は避難所として機能するほか、ヘリポートや広い駐車場も役立つはず。標高は旧市立病院跡地よりも高く、水害や津波の心配も少ないようです。